

# 福島県への派遣業務報告

～東日本大震災を経て移住定住促進業務～

平成30年9月11日（火）

三重県地域連携部市町行財政課

主任 宇平 匠

写真：冬の磐梯山と猪苗代湖

# 報告の構成

- 1. 派遣部局の組織体制と主な業務
- 2. 福島県の特徴
- 3. 復興の進捗状況・取組
- 4. 担当業務（ふくしまファンクラブ）
- 5. 担当業務（ふくしま大交流フェア）
- 6. 感想

# 1. 派遣部局の組織体制と主な業務

1年目

福島県商工労働部  
観光交流局

観光交流課

県産品振興戦略課

空港交流課

- 観光振興
- 観光誘客・宣伝
- 教育旅行
- 国際観光
- 定住・二地域居住促進

2年目

福島県企画調整部  
地域づくり総室

地域振興課

地域政策課

エネルギー課

- 過疎・中山間地域振興
- 奥会津地域振興
- 阿武隈地域振興
- FIT(福島、茨城、栃木)構想
- 地域づくりの総合支援  
(業務移管↓)
- 定住・二地域居住促進

## 2. 福島県の特徴

### (1) 地理的特徴

- ・ 北海道、岩手県に続き、全国3番目の面積があり、大きく「浜通り」「中通り」「会津」の3地域に分けられ、それぞれ気候や地域性に特徴がある。
- ・ 浜通りは、太平洋側であり冬もそこまで寒くない。その分、東日本大震災では、津波による被害、福島第一原子力発電所の事故による被害を強く受けた。まだ一部の地域では立ち入り禁止区域になっているが、ロボット産業やエネルギー産業など、新たな産業も生まれている。
- ・ 中通りは、盆地が多く、夏は暑く冬は寒いのが特徴である。
- ・ 会津は、歴史的遺産や自然が多く、観光力の高い地域である。また、冬の積雪量が多い地域である。



□ 浜通り・・・相双、いわき

□ 中通り・・・県北、県中、県南

□ 会津・・・会津、南会津

※ 県組織としては、上記7つの方部にそれぞれ地方振興局という地域機関が置かれている。

## (2) 観光、県産品等特徴

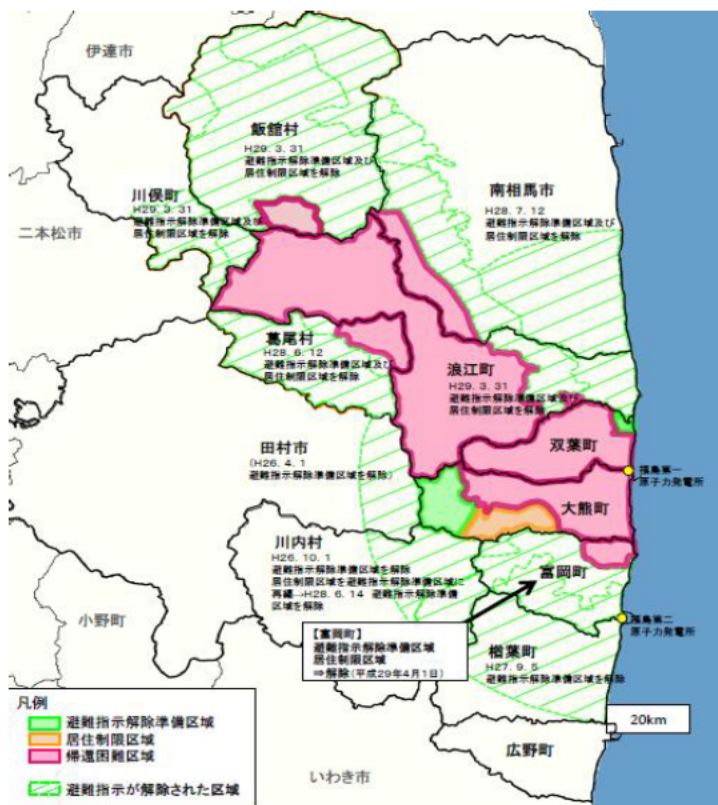
- ・ 全国新酒鑑評会で6年連続金賞受賞数が日本一となるほどの酒処。
- ・ 会津は、歴史、温泉、日本酒、スキー場等ウインタースポーツと観光力が高く、海外の方にも人気の高い地域になりつつある。
- ・ 平成27年度にディスティネーションキャンペーン（DC）を展開していた。着任した平成28年度にもアフターDCを展開し、県を挙げて観光客数の回復を図っていた。

## (3) 定住・二地域居住からみた特徴

- ・ 全国に先駆けて都内に相談窓口を設け、受け入れ態勢を整えてきたことや、首都圏から近いという地理的特徴もあり、震災前は移住希望地域ランキングで1位を獲得したこともあるほど人気の高い県であった。
- ・ 震災時におきた福島第一原子力発電所の事故の影響や、他都道府県の受け入れ態勢が整ってきたこともあり、ランキングは下がった。
- ・ 震災から5年以上が経過していたが、風評被害が根強く残っていたこともあり、定住・二地域居住の推進は難しい状況である。
- ・ 浜通りでは、新規産業が生まれていることから、仕事はあるものの人が集まりにくく、一方会津は移住先として人気があるものの、仕事あまり多くないという、地域がもつ課題はそれぞれである。

### 3. 復興の進捗状況・取組

#### (1) 避難指示区域の推移



#### 【区域区分・原子力発電所名称】

#### 帰還困難区域

放射線量が非常に高いレベルにあることから、バリケードなど物理的な防護措置を実施し、避難を求めている区域。

#### 居住制限区域

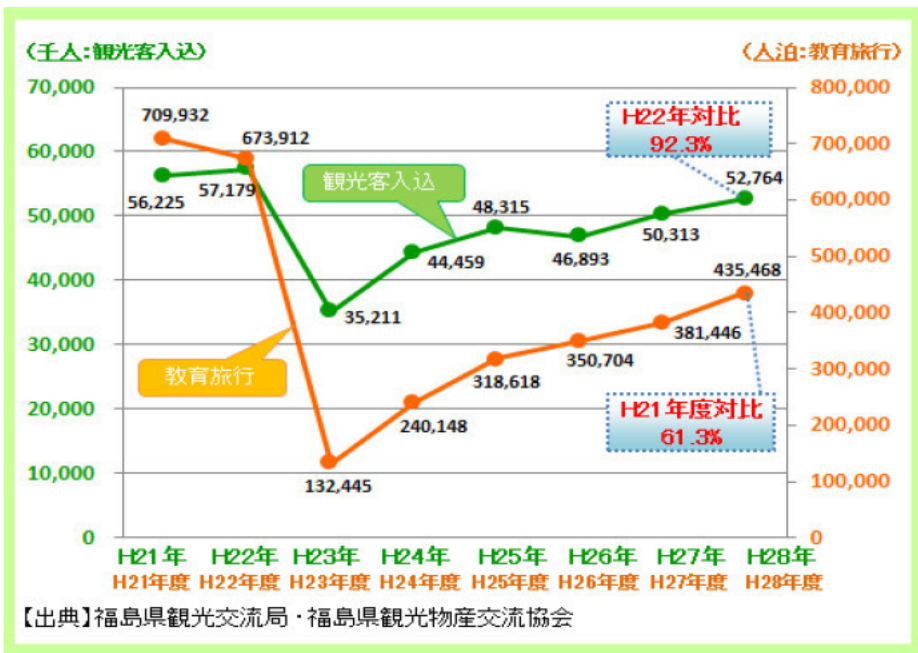
将来的に住民の方が帰還し、コミュニティを再建することを目指して、除染を計画的に実施するとともに、早期の復旧が不可欠な基盤施設の復旧を目指す区域。

#### 避難指示解除準備区域

復旧・復興のための支援策を迅速に実施し、住民の方が帰還できるための環境整備を目指す区域。

- ・ 震災から7年が経過し、避難指示区域も徐々に解除されつつある。
- ・ 解除された区域には、避難者が戻ってこられるように、仕事も含め生活環境を整えられるような支援が必要である。
- ・ 避難指示区域外から県外等に避難した、所謂自主避難者への支援が平成28年度末で打ち切られている。

## (2) 観光客入込数と教育旅行数の推移



観光客入込数については、DCの展開や都内イベントでのPR、旅行代理店への働きかけ等の成果もあり、平成28年度では、震災前に比べて92.3%まで回復している。

一方、修学旅行等の教育旅行については、着実に回復しているものの、平成28年度では、震災前に比べて61.3%までしか回復していない。

## (3) 取組事例

- ・ 定住・二地域居住の推進については、平成29年度より都心に1名、7方部の地域機関ごとに1名の計8名を移住専門員として雇用し、地域ごとの課題を把握しながら、受入態勢を整備している。
- ・ 教育旅行の回復等については、ホープツーリズムと題し、復興状況についてのスタディツアー等を企画している。
- ・ 他にも、被災状況や復興の推移を記録し保存するアーカイブ拠点の事業を推進している。

## 4. 担当業務（ふくしまファンクラブ）について

### （1）目的・特徴

- ・福島県出身の方や、福島県が好きの方、縁のある方等に参加いただき、県の魅力を直接届け、観光振興や県産品振興、移住促進に繋げることを目的として県が運営しているクラブ。16,000人以上の方に参加いただいております、県外在住の方が8割以上を占めるのが特徴。
- ・震災前から運営していたが、震災後、応援したいという方々が多く参加いただき、加入数が急増した。

### （2）業務内容

- ・年4回の会報誌の発行、月1回のメールマガジンの配信、Facebookによる掲載などでの情報発信業務
- ・会員同士の交流会の開催
- ・首都圏イベントに参加し勧誘

### （3）成果

- ・2年間で1,000名以上加入
- ・年間10回程度イベント参加



（六本木でのイベントにて）



## 5. 担当業務（ふくしま大交流フェア）について

### （1）目的・特徴

- ・福島県が都内で主催し、福島県の魅力や復興状況を正確に発信する県主催としては最大規模のイベントで平成29年度で11回目を迎えた。なお、震災前は移住促進のための小規模なイベントだった。
- ・県内各部局や市町村、民間事業者と一緒に、オール福島でPRし、県産品の販売や観光や移住PR、ご当地グルメ等100団体以上がブースを出展し、毎年1万人以上の来場者に向けて魅力を発信している。

### （2）業務内容

- ・イベントの企画、運営全般

### （3）成果

- ・来場者数  
H28年度：13,000人 H29年度：14,000人
- ・知事トークショーゲスト  
H28年度：大野均（ラグビー日本代表）室谷義秀（エアレースパイロット）  
H29年度：中田英寿
- ・その他ゲスト、来場者等  
H28年度：橋本まなみ、なすび、Shimva、まこみな  
H29年度：小池東京都知事（共催者）、吉野復興大臣、鈴木尚広、岩村明憲、  
箭内夢菜、安田早紀

## 6. 感想

- 福島県は、福島第一原発の事故の影響がいまだに色濃く残っており、特に県産農産物や水産物等が受ける風評被害は大きいものがある。出荷されるものは検査を実施しており、特にコメは全袋検査をするなど、その安全性は担保されているものの、その情報が国内外にうまく伝わっていないのが現状である。
- 例えば、タイへの県産水産物輸出が解禁されたことを受け、平成30年3月10日から、タイのバンコクにて現地料理店等と協力し、福島県産ヒラメを使用したPRイベントを開催予定であったが、現地消費者団体の反発を受け、急遽開催を中止したことがあった。使用予定のヒラメからは基準値を超える放射性物質は検知されなかった。
- また、国内においても、首都圏ではイベントを多数開催していることもあり、福島県に関する正確な情報を直接発信できる機会は多かった。一方で、関西圏ではあまりイベントを開催する機会がなく、正確な情報を直接発信できる機会が少ない。
- 福島県のみでの情報発信では限界があるため、地方自治体が協力できることの一つとしては、こうした情報発信の機会を創出することにあると思うが、例えば、農産物のGAP取得促進や日本酒の振興など、本県と福島県との共通項となり得る事業をフックにすることで関心を集めることができ、より効果的な情報発信が可能となる。

ご清聴ありがとうございました。

